



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマート
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 TEL 048 (654) 2514
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	103,001	2.0	2,938	15.4	3,280	5.8	1,830	5.4
28年9月期	101,013	3.9	2,545	△7.7	3,101	△1.9	1,736	3.1

(注) 包括利益 29年9月期 1,954百万円 (21.7%) 28年9月期 1,606百万円 (△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	169.57	—	7.6	6.2	2.9
28年9月期	160.82	—	7.7	6.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	56,011	25,059	44.7	2,320.11
28年9月期	50,348	23,320	46.3	2,159.33

(参考) 自己資本 29年9月期 25,045百万円 28年9月期 23,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	8,720	△7,218	△1,303	2,088
28年9月期	3,080	△7,607	4,010	1,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	215	12.4	1.0
29年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	215	11.8	0.9
30年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		11.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	0.1	1,560	△16.7	1,725	△16.9	1,125	△17.8	104.21
通期	105,000	1.9	2,980	1.4	3,330	1.5	1,850	1.1	171.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	10,796,793株	28年9月期	10,796,793株
29年9月期	1,865株	28年9月期	1,758株
29年9月期	10,794,993株	28年9月期	10,795,073株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の金融政策や欧州の政治情勢、地政学的リスクの不安感から経済の先行き不透明感は一層高まっております。

小売業界におきましては、将来不安を抱く消費者心理と根強い節約志向、社会保険料や最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業種・業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、競争に打ち勝ち、多様なお客様のニーズ・ウォンツにお応えするため、「Back to Basics!」（基本に立ち返ろう！）をスローガンに「個店主義」「商品開発」「時間帯MD確立」の3項目を重点取組項目として、店舗運営力を高めてまいりました。

「個店主義」につきましては、「目の前のお客様のために主体的に動くこと」と意味づけ、個店毎に異なるお客様のニーズを捉えた販売計画を作成・実行し、魅力ある店舗作りに努めました。その結果、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会が主催する「第9回 ベスト店長大賞」既存店部門において、生鮮市場TOP川越店の店長が受賞をしました。

「商品開発」につきましては、昨今の中食需要に対して、毎日食べても美味しく健康になることを意識した商品作りをしてまいりました。また、同上主催の「お弁当・お惣菜大賞2017」において、全国各社約5万点のエントリー、総受賞数184商品の中から最優秀賞を2品受賞したほか、優秀賞2品、入選5品と、合計9品が受賞をしました。

「時間帯MD確立」につきましては、開店から閉店まで時間帯に応じて変化する来店客層の変化を捉えた売場作りに邁進してまいりました。

営業面におきましては、名物商品の育成、オリジナル商品の開発、鮮度・味の向上を目的として生鮮部門の産地開拓、輸入商品・地域特産品の発掘をおこなってまいりました。

また、「Enjoy Life!」を深耕させ、食の力を芽吹かせる品揃えとサービスで健やかな毎日の食生活提案を推し進めてまいりました。

店舗運営におきましては、スピードセルフレジ(精算をお客様自身で行うシステム)の導入をはじめ、自動発注システムの対応拡大など効率化・省力化の仕組み導入を進めてまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマートにおいて、平成29年2月に神明町店（埼玉県川越市）、平成29年7月に新夏見店（千葉県船橋市）を開店いたしました。また、新夏見店への移転に伴い、夏見台店（千葉県船橋市）を平成29年5月に閉店いたしました。店舗の改装につきましては、7店舗において実施いたしました。ならびに、マミーサービス(株)において、平成29年6月に天然小さな旅川越温泉（埼玉県川越市）を改装いたしました。

したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め73店舗であります。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高103,001百万円（前期比2.0%増）、営業利益2,938百万円（同15.4%増）、経常利益3,280百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,830百万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県49店舗、千葉県19店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計71店舗となりました。当期の業績は、売上高102,515百万円（前期比2.2%増）、営業利益2,918百万円（同16.7%増）となりました。

[その他の事業]

売上高485百万円（前期比28.9%減）、営業利益20百万円（同55.6%減）となりました。（平成29年9月末現在2店舗）

その他事業の減収減益は、平成28年6月にさいたま市見沼区で営業しておりました「むさしの湯」を閉店したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,662百万円増加し56,011百万円（前期比11.2%増）となりました。これは主に、新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,923百万円増加し30,951百万円（同14.5%増）となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休業日であることに伴い仕入債務が持ち越されたことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,738百万円増加し25,059百万円（同7.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し2,088百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8,720百万円（前期は3,080百万円の収入）となりました。これは主に当連結会計年度末が金融機関休業日であることに伴い、社内に資金が留保したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7,218百万円（前期は7,607百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,303百万円（前期は4,010百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率（%）	48.9	46.3	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	44.6	35.6	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	4.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	104.3	69.6	187.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	105,000百万円	(対前期比 1.9%増)
営業利益	2,980百万円	(同 1.4%増)
経常利益	3,330百万円	(同 1.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,850百万円	(同 1.1%増)

セグメント別業績見込み

	売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
スーパーマーケット事業	104,463百万円	(1.9%)	2,934百万円	(0.5%)
その他の事業	536百万円	(10.3%)	45百万円	(123.6%)

次期の見通しにつきましては、平成31年に予定される消費税増税や物価上昇による消費者心理の冷え込みが懸念され、さらに中国等の新興国経済の停滞、英国のEU離脱プロセスの開始、米国の移民政策の変化と内向き経済政策の国際的な広がりによる欧米経済と我が国経済の先行き不透明感は一層強まると予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編、寡占化や競合激化に加え、他業種他業態との競争のさらなる熾烈化等生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「食を通して健康になる」という当社グループコンセプト「Enjoy Life!」を全従業員・店舗に浸透させ、よりお客様と対話できる企業づくりに取り組んでまいります。

この「Enjoy Life!」の考えを柱と定め、「商品開発」「基礎営業力の強化」「人財の育成」の3項目を重点取組項目とし、新しい小売業の店舗モデルへチャレンジしてまいります。

店舗運営におきましては、「当社に関わるすべてのステークホルダーが喜びを感じて幸せになる」ことを使命に掲げた「M3プロジェクト」(M3=My Mami Mart)を中心に、従業員一人一人が主体的に動くチーム作りに取り組んでまいります。

店舗展開におきましては、平成29年に埼玉県八潮市、千葉県野田市、平成30年に、埼玉県所沢市、東京都足立区に各1店舗の合計4店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	2,088
売掛金	780	933
商品	2,540	2,719
貯蔵品	14	19
繰延税金資産	322	305
その他	1,444	1,661
流動資産合計	6,993	7,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,197	23,655
減価償却累計額	△11,651	△12,620
建物及び構築物（純額）	11,546	11,034
機械装置及び運搬具	756	825
減価償却累計額	△525	△583
機械装置及び運搬具（純額）	230	242
土地	15,560	20,909
リース資産	2,126	1,972
減価償却累計額	△335	△495
リース資産（純額）	1,791	1,476
建設仮勘定	1,700	2,033
その他	6,749	7,120
減価償却累計額	△5,174	△5,640
その他（純額）	1,574	1,480
有形固定資産合計	32,402	37,177
無形固定資産	161	140
投資その他の資産		
投資有価証券	249	328
長期貸付金	296	285
差入保証金	7,718	7,902
賃貸不動産	521	572
減価償却累計額	△149	△202
賃貸不動産（純額）	371	369
繰延税金資産	1,398	1,273
その他	755	805
投資その他の資産合計	10,790	10,965
固定資産合計	43,354	48,283
資産合計	50,348	56,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,436	10,137
短期借入金	2,895	470
1年内返済予定の長期借入金	2,573	3,395
リース債務	154	155
未払費用	1,989	2,809
未払法人税等	544	483
賞与引当金	412	438
資産除去債務	39	—
その他	660	881
流動負債合計	14,705	18,771
固定負債		
長期借入金	6,299	6,969
リース債務	1,653	1,497
長期預り保証金	1,697	1,666
転貸損失引当金	132	93
役員退職慰労引当金	925	261
退職給付に係る負債	1,115	1,114
資産除去債務	488	568
その他	9	7
固定負債合計	12,322	12,179
負債合計	27,028	30,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	17,904	19,519
自己株式	△2	△2
株主資本合計	23,424	25,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	81
退職給付に係る調整累計額	△122	△74
その他の包括利益累計額合計	△113	6
非支配株主持分	10	13
純資産合計	23,320	25,059
負債純資産合計	50,348	56,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	101,013	103,001
売上原価	74,642	75,947
売上総利益	26,370	27,054
営業収入	1,328	1,376
営業総利益	27,699	28,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	160
給料及び賞与	9,595	10,112
賞与引当金繰入額	407	425
退職給付費用	119	133
役員退職慰労引当金繰入額	166	34
賃借料	4,263	4,084
その他	10,397	10,540
販売費及び一般管理費合計	25,153	25,491
営業利益	2,545	2,938
営業外収益		
受取利息	61	59
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	174	221
受取手数料	195	202
物品売却益	82	85
保険解約返戻金	139	—
その他	99	97
営業外収益合計	759	674
営業外費用		
支払利息	44	46
不動産賃貸費用	145	198
控除対象外消費税等	—	36
過年度消費税等	—	37
その他	14	13
営業外費用合計	203	333
経常利益	3,101	3,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	16
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
資産除去債務戻入益	32	23
特別利益合計	36	40
特別損失		
固定資産売却損	—	82
固定資産除却損	16	6
減損損失	100	357
転貸損失引当金繰入額	119	—
特別損失合計	236	446
税金等調整前当期純利益	2,901	2,873
法人税、住民税及び事業税	1,105	922
法人税等調整額	△31	116
過年度法人税等	82	0
法人税等合計	1,156	1,039
当期純利益	1,745	1,834
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736	1,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,745	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	72
退職給付に係る調整額	△22	48
その他の包括利益合計	△138	120
包括利益	1,606	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,597	1,951
非支配株主に係る包括利益	9	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	16,384	△2	21,899
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	1,520	△0	1,524
当期末残高	2,660	2,861	17,904	△2	23,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	△100	24	11	21,934
当期変動額					
剰余金の配当					△215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736
自己株式の取得					△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△22	△138	△0	△139
当期変動額合計	△115	△22	△138	△0	1,385
当期末残高	9	△122	△113	10	23,320

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	17,904	△2	23,424
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,830		1,830
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,614	△0	1,614
当期末残高	2,660	2,861	19,519	△2	25,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	△122	△113	10	23,320
当期変動額					
剰余金の配当					△215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,830
自己株式の取得					△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	48	120	3	124
当期変動額合計	72	48	120	3	1,738
当期末残高	81	△74	6	13	25,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,901	2,873
減価償却費	2,001	1,864
減損損失	100	357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	105	△664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	68
受取利息及び受取配当金	△69	△68
支払利息	44	46
固定資産売却損益 (△は益)	—	65
固定資産除却損	16	6
保険解約返戻金	△139	—
資産除去債務戻入益	△32	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	71	△152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△184
未収入金の増減額 (△は増加)	△68	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	130	4,701
未払費用の増減額 (△は減少)	62	819
その他	△125	390
小計	4,805	9,742
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額	△1,692	△1,009
法人税等の還付額	0	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	8,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,560	△7,031
有形固定資産の売却による収入	—	101
無形固定資産の取得による支出	△45	△17
貸付けによる支出	△101	△22
貸付金の回収による収入	33	31
差入保証金の差入による支出	△727	△1,046
差入保証金の回収による収入	559	853
保険積立金の積立による支出	△69	△68
保険積立金の解約による収入	323	—
資産除去債務の履行による支出	△19	△45
その他	△0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,607	△7,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	789	△2,425
長期借入れによる収入	5,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,905	△3,008
リース債務の返済による支出	△152	△154
配当金の支払額	△215	△215
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,010	△1,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	197
現金及び現金同等物の期首残高	2,407	1,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,890	2,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,357	656	101,013	—	101,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	27	△27	—
計	100,357	683	101,041	△27	101,013
セグメント利益	2,499	46	2,545	—	2,545
セグメント資産	49,767	580	50,348	—	50,348
その他の項目					
減価償却費	1,961	39	2,001	—	2,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,605	0	7,605	—	7,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	102,515	485	103,001	—	103,001
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	0	0	△0	—
計	102,515	485	103,001	△0	103,001
セグメント利益	2,918	20	2,938	—	2,938
セグメント資産	55,374	636	56,011	—	56,011
その他の項目					
減価償却費	1,825	39	1,864	—	1,864
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,000	49	7,049	—	7,049

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	100	—	100	—	100

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	357	—	357	—	357

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 2,159円33銭	1株当たり純資産額 2,320円11銭
1株当たり当期純利益金額 160円82銭	1株当たり当期純利益金額 169円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,736	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,736	1,830
普通株式の期中平均株式数(株)	10,795,073	10,794,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。